

1 インターネットとバイアグラ



バイアグラに貢献したインターネット

「バイアグラを支えたのはインターネット技術だった」という記事が、『ビジネス・ウィーク』誌の一九九九年三月八日号に載っていた。

「インターネットに闇取引の広告を出したり、個人輸入をした」というような話ではない。米国で、食品医薬品局（FDA）の新薬認可にあたって、最新の情報技術が大活躍したという話だ。

99年4月3日号掲載

従来の新薬審査過程では、FDAからの質問に答えるために、数トンにのぼる膨大な量の書類を準備する必要があった。この過程での最大の問題は、必要な書類を見出すのに時間がかかることで、そのために、審査作業は非常に時間がかかった。しかし、バイアグラに関しては、ファイザー社がデータをすべてウェブに載せたために、検索が飛躍的に効率化され、審査期間を著しく短縮できたのだという。

このエピソードは、現在米国経済で生じているIT革命の本質を、象徴的に表わしている。米国経済の活況を牽引しているのが情報技術の革命的な進歩であることはよく知られているが、それは、情報通信に直接に関連する分野を活性化させているだけではない。製薬産業のような、一見して情報とは無関係な産業の生産性をも引き上げているのである。自動車産業の部品調達のインターネット化（本書の19を参照）も、同じである。これは、製造業の基本的なオペレーションが、ITによって大きく変わるという例だ。つまり、IT革命とは、経済全体の構造が大きく変わることもある。

考えてみれば、情報はあらゆる産業活動で基本的な役割を果たしている。製造業もサービス業も、情報を抜きにしては成り立たない。だから、その伝達や処理が効率化されれば、あらゆる産業活動が効率化し、活性化するわけだ。一九九〇年代になってからの米国経済の活況の背後には、このよ

うな変化がある。

米国のことなら何でもネットでわかる

米国の現在の株価をバブルだという人がいる。伝統的な手法で利益と株価を比較すれば、確かにそう見える。

例えば、世界最大のインターネット書店である「アマゾン・ドット・コム」は、赤字であるにもかかわらず、公開後わずか一年半で株価が一八倍に急騰した。「株価は利益の反映」という立場からすれば、これは奇妙な現象だ。

しかし、アマゾンが赤字なのは、実は、将来に向けて投資を続けているからだといわれる。それらの投資が将来生みだすであろう利益を期待して株価が上がっているのだと考えれば、ごく合理的で自然な価格形成だ。八〇年代の後半に、日本の株価が何の実体的な理由もなしに騰貴したのとは、根本的に違う。新しい技術が経済活動の新しいフロンティアを広げ、パイオニアたちがそれを実現しつつあるのだと考えれば、史上最高値を更新しつつある米国の株価は、新しい時代の到来を告げるシグナルである。

実際、われわれをとりまく情報環境は、ここ数年の間に、劇的な進歩を遂げた。私自身の仕事の環境を見渡しても、数年前に比べて、信じられないような変化が生じている。インターネットに関する限り、九五年ごろま

携帯電話（94～99年度）

94年4月	95年3月	2,488
95年4月	96年3月	4,351
96年4月	97年3月	5,563
97年4月	98年3月	5,612
98年4月	99年3月	6,124
99年4月	00年3月	13,015

はやりことばの盛衰

での状況は、「先史時代」としかいいようがない。八〇年代の状況に至っては、石器時代のような。

私ごとくに注目したいのは、欲しい情報を短時間のうちに探し出せるシステムが、できあがりつつあることだ。

例えば、冒頭で紹介した記事の中にある「ファイザー」という企業に興味を持たれば、インターネットで簡単に調べることができる。

米国のニュース専門テレビ局であるCNNは、巨大なウェブサイトを運営しており、その中にあるCNNfn（CNNフィナンシャル・ニュース、<http://cnfn.cnn.com>）には「industrywatch」という企業データベースがある。主要企業であれば、財務状態も、株価の推移も、業務状況もただちにわかる。だから、ファイザーとはいかなる企業であり、米国経済の中で、どのような位置を占めているかが、たちどころにわかる。

それだけではない。ファイザーに関連した記事も見られる。例えば、この原稿を書いている前日に掲載された記事には、「同社がオラクル・クリニカル・アプリケーションというデータベースを導入し、新薬を市場化するまでのプロセスを飛躍的に効率化した」という記事が載っていた。こうしたことをもっと詳しく知ろうと思えば、ファイザー社のホームページを見ればよいわけだ。

以上で述べたサイトを見ただけでも、ファイザー社に関する情報はかな

携帯電話（99年4月 00年3月）

99年4月	6月	2,390	
	7月	9月	2,935
	10月	12月	3,454
00年1月	3月	4,236	

* 本書では、2000年を「00年」と表記してある。

り集まる。しかも、これは、ウェブを通じて得られる情報のほんの一部に過ぎない。これら以外にも、さまざまな情報が提供されている。しかもこれらの膨大な情報は、すべて無料である。

インターネットをネガティブに見る日本のメディア

ここで私が強調したいのは、「以上で述べた変化のほとんどが、米国で起こっている」という事実である。「インターネットが経済活動を根本から変革しつつある」というのは、主として米国における現象なのである。日本では、それに比肩しうるような変化は、ほとんど起きていない。

実際、日本では、「インターネットとは、いかがわしい情報の伝達手段」という見方がいまだに強い。それが明確に表われているのが、マスメディアの報道姿勢である（注1）。

バイアグラとインターネットの組合せは、マスメディアの報道姿勢をテストする絶好のリトマス試験紙である。冒頭で紹介した「ビジネス・ウィーク」の記事は、両者のあいだにポジティブな関係を見出したものであった。しかし、日本のマスメディアが、両者をこのような見方で結びつけることは、非常に少ない。

これを確かめるために、日本の新聞記事データベースで、「インターネット」と「バイアグラ」の双方をキーワードとして含む記事を検索してみ

た。該当記事は、「朝日新聞」で八件、「日本経済新聞」で一〇件あった。記事の内容は、予想どおりであった。つまり、すべての記事が、インターネットを通じたバイアグラの個人輸入に関するものだったのである。そして、ほとんどの記事が、「コンピュータ・ネットワークを悪用した犯罪」という扱いであった。

もちろん、これだけで、全体的な評価をすることはできない。しかし、日本のジャーナリズムが、インターネットに対して積極的な価値を見出していないことは窺える。より正確に言えば、否定したのである。もちろん、インターネットを利用した成功例は、経済面で積極的に報道する。しかし、潜在意識の中では否定しているのである。そのような潜在意識が、バイアグラというキーワードに結びつけた時に、明示的に表われるのだ。それは、ある記事に出ていた次の文章が象徴的に示している。

「だれでもアクセスできるインターネットという犯罪を生みやすい環境ができた。対策強化が急務だ」

日米間の恐るべき格差

ここには、「インターネットが通信における革命的な変化であり、それが経済全体に大きな変革を引き起こす」という問題意識は、皆無である。「だれでもアクセスできるインターネット」という驚異的なシステムができ

た。これを活用するのが急務だ」と考えるのと、なんと違うだろうか。

こうして、インターネットを通じる情報の入手可能性に関して、日米間で極めて大きな格差が生じている。

これまで紹介してきたオンラインの雑誌やテレビ局は、すべて米国のものである。「企業に関する情報は、すぐに手に入る」と述べたが、それは、米国企業のことなのだ。日本の企業に関しては、依然として手探り状態が続いている。いまや、われわれは、日本の企業のことよりも、米国の企業に関して多くの情報を持っている。

政府が発信する情報も、そうである。米国連邦政府の諸機関がウェブに公表している資料やデータは、驚くほど膨大なものになっている。しかし、日本の官庁が公表している資料は貧弱だ。

例えば、白書の類は、確かにウェブに掲載されてはいるが、わずか数ページの要約でしかない。われわれは、日本の政府が行なっていることについてよりも、米国の政府が行なっていることについて、はるかに豊富な資料を持っているのである（注2）。

趣味の世界の情報も、そうである。米国には驚嘆するような映画のデータベースが存在する。映画に関するかぎり、ほとんどのことが、簡単にわかる。例えば、この連載の前の回で、数字の映画タイトルを紹介したが、これもこのデータベースで調べたものだ（注3）。しかし、日本には類似

のものがない。だから、「日本の映画について詳細な情報をうるには、米国のデータベースで調べるしかない」という奇妙な事態が発生している。

日本語は生き残れるか？

インターネットを用いる環境では、さまざまな面で「一人勝ち」現象が起こる。書店がその好例だ。いままで多数の書店が並存していたのは、生活圈の近くにある書店で買うのが便利だからだ。しかし、オンラインで書籍を買うようになれば、地域制約はなくなる。だから、もっとも便利なサイトが一つ（あるいは、競争条件を維持するために、いくつか）あればよいということになるだろう。

同じような現象が、言語でも起こりうるのだ。これまで世界にさまざまな言語が存在したのは、地域的な理由による。われわれは、隣の人が日本語を使うから日本語を使ってきたのである。

もし通信回線で全世界が結び付けられ、簡単に通信ができるようになれば、だれもが「隣の人」になる。そうなれば、多数決原理で採択された言語が残る。だれもが同じ言語を用いるほうが便利なのは、論じるまでもなく明らかだからだ。人類は、バベルの塔以前の時代に戻り、単一の言語で結び付けられることになるだろう。

では、インターネットの世界で採択される言語は何か？ それが英語に

記録帳

- 4・1 改正男女雇用機会均等法施行。事業主にセクハラ防止に努めることを義務付け。
- 4・2 四四道府県議選挙、立候補締め切り。
- 4・3 NATO軍がユーゴ首都にミサイル。市街地初の空爆。
- 4・5 日銀短観（三月）、大企業製造業の業況判断やや改善。一年九か月ぶり。
- 4・6 ゼネコン大手・鹿島がインドネシア税務当局に税軽減の見返りとしてリベート八〇〇万円。東京国税局が追徴ユーゴがコンボ解放軍に対し一方的に停戦を

なるのは、もはや既定の事実である（注4）。あとは、どれだけ早くこの現象が進行するかだけである。

私がここで述べているのは、国際間のコミュニケーションで使われる共通語のことではない。世界共通語は、すでにかなり以前から英語になっている。学者が国際的活動を行なおうとすれば、英語で論文を書き、英語で報告と討議を行なわなければ、いかんともしがたい。ビジネスの世界でも同じ状況だろう。

私がここで問題にしているのは、「ローカルな言語として日本語が残れるか」ということである。インターネットの普及と進歩を考えると、それについてさえ、否定的な見通しを持たざるをえないのである。

- 注1 これは、一九九九年三月時点のことである。日本のマスメディアのインターネットに対する態度は、この後、一変した。インターネット関連企業の株価が急上昇したことを背景として、「IT革命礼賛論」に塗りつぶされてしまった。日本のマスコミ論調がこうした急激で一律的な変化を示すのは、これが初めてのことではないが、改めて驚かされる。
- 注2 本書の18「首都機能移転先は「ネット」も参照。
- 注3 『鏡の国』の経済学者」23「数字のタイトル、数字の命名」。
- 注4 このことも、すでにこの連載で述べた。『鏡の国』の経済学者」18「英語」超」上達法（その1）、「鏡の国」の経済学者」19「英語」超」上達法（その2）」を参照。

4・16	4・15	4・14	4・13	4・13	4・11	4・11	4・8
ゴッゴが国連和平案を拒否、早期停戦一歩遠のく。	「厚生労働」文部科学も。	インド全土に射程距離に、新省庁名が決定、焦点の大蔵は「財務省」。	「悪化懸念薄らぐ」。	四月月例経済報告、「下げ止まり」続く。	サイル「アグニ」の発射実験に成功。パキスタンも対抗の構え。	統一地方選前半戦、東京都知事に石原慎太郎氏。	空爆続行、ワシントンで米中首脳会談、中国のWTO年内加盟目指す。

2 日本が失った一〇年間



バブル崩壊がもたらしたのは「富の移転」

一九九九年の公示地価が先日発表された。東京都の場合、住宅地では高値の半分近くにまで下落した。商業地では、三分の一以下になってしまった。公示地価は現実の地価変動を過小評価している場合が多いので、実際にはもっと激しい変動を示している地点が多いだろう。

八〇年代の後半、日本の大都市の地価は、バブルでふくれ上がった。九